

[原著]

特別支援学校における理学療法士の着眼点の検討 ～教員からの意識調査に基づく一考察～

吉田忠義¹⁾、阿部美香²⁾、中山伸枝²⁾、黒後裕彦¹⁾、古林俊晃¹⁾

¹⁾ 東北文化学園大学 医療福祉学部リハビリテーション学科
²⁾ 仙台市立鶴谷特別支援学校

要旨

本研究は、特別支援学校の教員 66 名から、教員が児童生徒の身体の成長促進をどのように捉え、どのような場面で学校生活に影響を及ぼしていると考えているかを明らかにすることとした。アンケート調査内容は、児童生徒の著しい身体の成長促進、著しい身体の成長促進後に児童生徒の学校生活に支障が生じる場面および事象に関する教員の気づきや感じた事項とした。各調査内容に対する校内学部別の回答率を求め、特徴をまとめた。結果、中学部教員は他学部教員よりも児童生徒の著しい身体の成長促進を感じていた。また、身体の成長促進後に児童生徒の学校生活に支障が生じると回答した中学部教員は、授業・着替え・トイレと様々な学校生活場面に影響を与えていると感じていた。今後、理学療法士が生徒の身体活動に関する的確な助言を提供するには、客観的データを収集することで教育上有用な情報を提供できると考えられる。

【キーワード】 特別支援学校、意識調査、理学療法士

I. はじめに

平成 19 年度から文部科学省は学校教育法の中に「障害のある幼児児童生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること」を目的に、特別支援教育を位置づけた¹⁾。特別支援学校学習指導要領によると、指導計画の作成に当たって配慮すべき事項として重複障害を有する児童又は生徒には、教員は専門的な知識や技術を有する教師間の協力の下に指導を行ったり、必要に応じて専門の医師及びその他の専門家の指導・助言を求めたりするなどして、学習効果を一層高めるようにすることとされている¹⁾。

仙台市教育委員会は平成 19 年度の特別支援教

育開始に先駆けて、平成 18 年度から「肢体不自由教育支援事業」（通称、作業療法士・理学療法士派遣事業）を実施してきた。作業療法士・理学療法士派遣事業における理学療法士の業務は、仙台市立特別支援学校および市立の幼稚園・小・中・高等学校に在籍する肢体不自由のある幼児、児童、生徒の担任教員の相談依頼に対する助言と指導である²⁾。実施当時の本事業における教員から理学療法士に対する相談依頼は、主として装具・車椅子等の適合と使用方法や移動・移乗の仕方や注意点に関するものであった。これらの内容は、他の教育委員会の特別支援教育に関する報告と同様であった³⁻⁶⁾。これに加え、平成 23・24 年度において特記すべき相談依頼内容として、著しい身体の成長促進期にある児童生徒の身長や

体重増加がどのように身体機能や学校生活に影響を及ぼすのかなど、児童生徒の行動面の支障に関する問題が上がるようになった。しかしながら、当該特別支援学校に通う児童生徒の身体の成長促進に伴う学校内での支援や障害に関する実態把握の知見はない。このような点から、教員が児童生徒の身体の成長と学校生活に与える影響について、どのように捉えているのかを調査することは、特別支援教育に携わる理学療法士にとって必要不可欠な情報である。

そこで本調査の目的は、特別支援学校の教員が、意識の上で児童生徒の身体の成長促進をどのように捉え、どのような場面で学校生活に影響を及ぼしていると考えているかを明らかにすることである。

II. 対象と方法

1. 対象

対象は S 市立特別支援学校に在籍する教員 66 名である。当該特別支援学校は小学部・中学部・高等部が併設されており、教員の内訳は小学部 28 名、中学部 18 名、高等部 20 名である。本調査の倫理配慮として、個人情報の保護のために、対象者には教員と児童生徒の個人名、児童生徒の疾病名、障害名等の表記を求めないことと調査目的を事前に説明した。そして、対象者からの調査用紙の提出をもって協力の同意が得られたものとした。なお、本調査は東北文化学園大学倫理委員会の承諾を得た。

2. 方法

調査は 2013 年 3 月 5 日から 2013 年 3 月 12 日に実施した。

調査の内容は、教員が感じた①児童生徒に著しい身体の成長促進の有無、②著しい身体の成長促進後に児童生徒の学校生活に支障が生じる場面の有無および実際の場面、③児童生徒の学校生活に支障が生じる場面の事象と頻度および要因についての 3 項目とした。得られた調査内容は、小

学部、中学部、高等部別に各項目の回答率を求め、それぞれの特徴をまとめることとした。

3. 用語の定義

「著しい身体の成長促進」とは、高石⁷⁾の身体発育曲線の示す身長と体重を変数とし、それらの著しい増加が観られた場合を示す。学童期後期から思春期にかけて急激な身長や体重などの変数の変化が観られる成長促進期が観られた時期と同じである。

本調査における身長と体重の増加は客観的なデータではなく、あくまでも教員の主観に基づき、教員が担当した 2012 年度 1 年間を振り返っての回答を求めた。そのため、「著しい身体の成長後」とは、教員が担当した 1 年間で上述した著しい児童生徒の身体成長が観察もしくは意識された以降を示すものとした。

III. 結果

調査の回答数は 66 名中 32 名で回収率は 48.5% であった。学部毎の教員の回答数と回答率は、小学部 28 名中 14 名で 50.0%、中学部 18 名中 11 名で 61.1%、高等部 20 名中 7 名で 35.0% であった。

『教員が感じた児童生徒に著しい身体の成長促進の有無』は、「あり」が小学部で 28.6%、中学部で 81.8%、高等部で 42.9% であった (表 1)。

『教員が感じた著しい身体の成長促進後に児童生徒の学校生活に支障が生じると感じた場面の有無』は、「あり」が小学部で 25.0%、中学部と高等部で 33.3% であった (表 2)。

『学校生活に支障を生じる実際の場面』では、小学部教員が着替えで 1 件、高等部教員が移動で 1 件と回答した。中学部教員が登下校で 2 件、授業で 3 件、着替えで 2 件、トイレで 1 件、移動で 1 件と回答した。高等部教員が移動で 1 件と回答した (表 2)。

『児童生徒の学校生活に支障が生じる場面の事象と頻度および要因』では、小学部教員は着替え

表 1 特別支援児童生徒の著しい身体の成長促進の有無

	ある		ない		小計(件)
	回答数(件)	回答率(%)	回答数(件)	回答率(%)	
小学部	4	28.6	10	71.4	14
中学部	9	81.8	2	18.2	11
高等部	3	42.9	4	57.1	7

n=32

表 2 特別支援児童生徒の著しい身体の成長促進後の学校生活に支障が生じる場面の有無および実際の場面

	総数(件)	ある		ない	
		回答数(件)	回答率(%)	回答数(件)	回答率(%)
小学部	4	1	25.0	3	75.0
中学部	9	3	33.3	6	66.7
高等部	3	1	33.3	2	66.7

あるとした場合の実際の場面と件数

	回答数(名)	実際の場面と件数								
		登下校	授業	着替え	トイレ	給食	移動	整容	掃除	HR
小学部	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
中学部	3	2	3	2	1	0	1	0	0	0
高等部	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0

あるとした場合の場面と件数は,複数回答可.

場面で事象としては「腕や脚を伸ばすことが難しくなった」、頻度としては「度々」、要因としては「体重増加」と回答した。中学部教員は授業場面で事象としては「体育座り姿勢の保持が難しくなった」、「かけ足が遅くなった」、頻度としては「常に」、要因としては「体重増加」と回答した。登下校場面で事象としては「急ぐ際にかけ足が遅くなった」、頻度としては「常に」、要因としては「体重増加」と回答した。着替え場面で事象としては「立位」、「片足立ち」、「しゃがみ位での実施が遅くなった」、頻度としては「常に」、要因としては「体重増加」と回答した。トイレ場面で事象としては「立位」、「片足立ち」、「しゃがみ位での実施が遅くなった」、頻度としては「常に」、要因としては「体重増加」と回答した。移動場面で事象としては「移乗介助に注意がさらに必要になった」、頻度としては「時々」、要因としては「体重増加」と身長伸びと回答した。高等部教員は移動場面で事象としては「歩く距離が短くなった」、

頻度としては「常に」、要因としては「体重増加」と回答した（表3）。

IV. 考察

調査結果から、中学部教員の8割が、他の学部
の教員よりも生徒の著しい身体の成長促進を感じていた。同時に中学部教員は、身体の成長促進が学校生活に支障を生じる場面として、着替えやトイレ等といった社会生活と直結するものに小学部・高等部教員よりも多く着目していた。

中学部の教育目標は、生徒の社会生活に適應する力を養うこととされている^{1),8)}。これは中学部の教育目標と教員の生徒に対する着眼点が一致していたことを意味する。ここで重要なことは、中学部教員は社会生活の場面の中でも着替えやトイレに着目していたことである。理学療法士は、教員がどのような点に不都合を感じるかを同じ目線で確認し、その場面における問題点への情報提供をする。それに対して教員が手立てを講ずる。

表3 特別支援児童生徒の学校生活に支障が生じる場面の事象と要因および頻度

学部	場面	事象	頻度	要因
小学部	着替え	・腕や脚を伸ばすことが難しくなった	○	W
中学部	授業	・体育座り姿勢の保持が難しくなった	◎	W
		・かけ足が遅くなった	◎	W
	登下校	・かけ足が遅くなった(急ぐ際)	◎	W
	着替え(靴の着脱)	・立位・片足立ち・しゃがみ位での実施がおそくなった(難しくなった)	◎	W
	トイレ	・立位・片足立ち・しゃがみ位での実施がおそくなった(難しくなった)	◎	W
	移動	・移乗介助に注意がさらに必要になった	△	W, S
高等部	移動	・歩く距離が短くなった	◎	W

頻度 ◎:常に, ○:度々, △:時々. 要因 W:体重増加, S:身長・四肢の伸び.

回答者数:小学部1名, 中学部3名, 高等部1名.

これにより、本来、学校の学習指導要領で定められた教科を円滑に実施できる。このような影からの教育支援をすることが理学療法士に求められる。

理学療法士が教員に対して教育支援をするために、今回、教員が意識の上で児童生徒の身体の成長促進をどのように捉え、どのような生活場面に着目しているかを調査した。これにより、対象児童生徒の学習の妨げとなる諸問題を取り除き、円滑な教育活動を保てる環境作りの強化につながる。これが、理学療法士の特別支援学校における役目であると考え。このような関係性の積み重ねが相互関係を進め、相互で情報を収集・共有できる学内における仕組みが構築されることを望む。

V. 文献

- 1) 文部科学省：特別支援学校教育要領・学習指導要領. 海文堂出版；2012, 3-49.
- 2) 仙台市教育局学校教育部特別支援教育課：肢体不自由教育支援（OT・理学療法士派遣）事業；2013.
- 3) 工藤俊輔：障害児教育からみた脳性麻痺の理学療法 の在りかた 肢体不自由養護学校での実践から. 理学療法士ジャーナル 1990；24：378-385.
- 4) 斎藤功、他：養護学校への協力活動. 秋田理学療法 2000；8：53-56.
- 5) 福島真人、他：特別支援学校への外部専門家としての活動. 理学療法研究 2010；27：31-35.
- 6) 小玉美津子：特別支援学校における地域支援センターとしての役割. 理学療法学 2013；40：146-150.
- 7) 高石昌弘、他：思春期身体発育のパターンに関する研究. 第1報 男子の身長発育速度および体重発育速度について. 小児保健研究 1968；26(2)：57-63.
- 8) 仙台市教育委員会：仙台市の特別支援教育. 2008, 131-141.

Examination of Physical Therapists of Viewpoints in Special Needs Schools

—Consideration by an attitude survey from a teacher—

Tadayoshi Yoshida¹⁾, Mika Abe²⁾, Nobue Nakayama²⁾, Hirohiko Kurogo¹⁾, Toshiaki hurubayashi¹⁾

1) Department of Rehabilitation, Faculty of Medical Science and Welfare, Tohoku Bunka Gakuen University, 2) Sendai City Turugaya Special Support School

Abstract

This study sought to determine how 66 teaching staff at special needs schools perceived the physical development of their students, and how they thought it impacted upon the students' school life. Specifically, the study surveyed teacher awareness and perceptions of the remarkable accelerated physical growth in students, and of the situations and events in which this accelerated physical growth posed an obstacle to school life. The response rates of each school department to each part of the survey were then calculated, and the survey traits were summarized. The results showed that junior high school teachers were more aware than their counterparts from other school departments of the remarkable physical development of their students. Among the junior high school teachers who perceived that students encountered obstacles in their school life after undergoing a period of remarkable physical growth, their responses indicated that various aspects of school life were affected, such as attending classes, getting changed, and going to the toilet. Collecting objective data such as that of the present study will enable the development of a valuable educational resource for informing the advice of physical therapists with regards to the physical activities of their students.

【Key Words】 Special needs schools, Attitude survey, Physical therapists